

働き方改革・産業人材確保対策 特別委員会資料

令和3年7月20日
福祉保健部

目 次

	頁
介護・看護分野における人材確保・育成対策、外国人材の受入れについて ……	1

介護・看護分野における人材確保・育成対策、外国人材の受入れについて

福祉保健課
医療薬務課
長寿介護課

介護分野

1 介護人材の現状

(1) 介護職員数の推移

本県の介護職員数は、全国と同様に増加傾向にある。

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宮崎県	19,976	20,347	20,531	21,447
全国	1,898,760	1,951,030	2,029,830	2,105,877

(厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)

(2) 介護職（介護福祉士）養成機関の入学定員充足率及び県内就職率

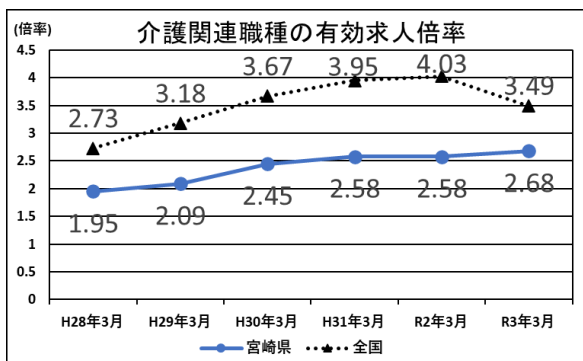
令和3年の定員充足率は5割程度となっている。一方、県内就職率は高い割合となっている。

		平成30年				令和3年			
		学校数	定員	充足率(4月)	県内就職率(3月)	学校数	定員	充足率(4月)	県内就職率(3月)
福祉系	県立高校	4	160	70.6%	79.7%	4	160	51.3%	88.0%
高校	私立高校	2	60	51.7%	66.7%	2	60	53.3%	78.9%
介護福祉士養成施設		7	277	28.9%	86.4%	7	242	46.7%	98.6%

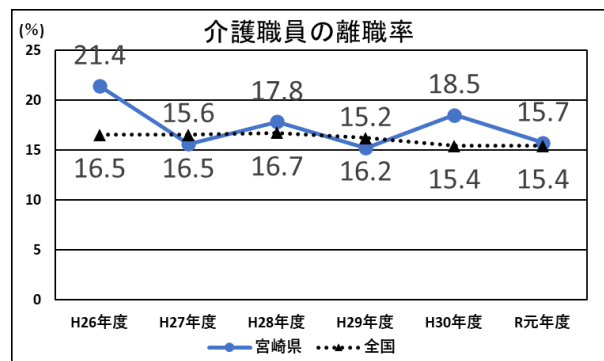
(長寿介護課調べ)

(3) 介護職の有効求人倍率、離職率

本県の介護職の有効求人倍率は上昇傾向にあり、令和3年3月で2.68倍となっている。また、離職率は令和元年度で15.7%であり、全国よりも高くなっている。



(宮崎労働局調べ)



((公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」)

(4) 給与の状況

	宮崎県		全国	
	平均年齢	毎月給与額	平均年齢	毎月給与額
福祉施設等介護職員	44.9歳	211.9千円	43.0歳	252.3千円
ホームヘルパー	43.8歳	198.8千円	49.2歳	260.2千円
全産業労働者	43.8歳	265.7千円	43.2歳	330.6千円

(厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」)

(5) 県内の介護サービス事業所における実態調査結果

① 介護サービス事業所に対する意識調査（抜粋）

有効回答率49.4%（1,276事業所／2,582事業所）、令和元年10月1日時点

- ア 従業員不足が41.5%（充足は35.5%）。特に訪問介護員では55.3%が不足。
- イ 不足の理由は「採用が困難」が71.0%、次いで「離職率が高い」が10.7%。
- ウ 「採用が困難」な理由として「他社との人材獲得競争が厳しい」が56.1%、「離職率が高い」理由としては「他産業に比べ労働条件が良くない」が53.5%。

② 介護従事者に対する意識調査（抜粋）

有効回答率34.9%（1,151人／3,294人）、令和元年10月1日時点

- ア 労働条件等の悩み、不安、不満等では「人手不足」が51.7%、「仕事内容の割に賃金が低い」が41.7%。
- イ 離職した理由は「職場の人間関係」が29.4%、次いで「法人や施設の理念、運営への不満」「労働条件（給与）に不満」がともに22.6%。

2 介護人材確保の取組

(1) 介護職への新規就労の促進

- ① 介護の仕事の魅力を伝えるテレビ番組の放送や福祉系高校と連携した中学生を対象とした介護の魅力発信
- ② 介護の担い手体験事業の実施や求職者のマッチング機能の強化
- ③ 移住・U I J ターン希望者、離職中の介護職員への就労支援
- ④ 福祉系高校修学資金貸付事業、介護分野就職支援金貸付事業の実施

(2) 労働環境・処遇の改善

- ① 新人介護職員及び新人育成担当職員向けの研修会の開催
- ② 介護事業所への介護ロボット・ICT導入支援
- ③ 介護職員等の処遇改善加算制度の周知、取得支援

(3) 介護職員等の資質の向上

- ① 介護の基礎的な技術や医療的ケアに関する技術を習得するための研修会の開催
- ② 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業の実施
- ③ 介護支援専門員のケアマネジメント研修会等の開催

(4) 基盤整備

- ① 介護人材確保に向けた関係団体との協働（介護人材確保推進協議会の設置）

3 外国人材受入れの取組等

(1) 外国人材受入れ制度

	EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習制度	特定技能1号
制度施行時期	平成20年7月1日	平成29年9月1日	平成29年11月1日	平成31年4月1日
制度趣旨	二国間の経済連携の強化	専門的・技術的分野への受入れ	本国への技能移転	人手不足対応のための一定の専門性・技能を有する外国人の受入れ
在留資格	特定活動	介護	技能実習	特定技能
介護福祉士の資格の有無	資格なし ただし、資格取得を目的としている	介護福祉士	資格なし ただし、実務要件等を満たせば受験可能	資格なし ただし、実務要件等を満たせば受験可能
対象国	インドネシア、フィリピン、ベトナム	限定なし	限定なし	限定なし
就労期間	資格取得前 原則4年間 資格取得後 制限なし	制限なし	最長5年間 ※	最長5年間 ※
受入れ調整機関	国際厚生事業団	なし	監理団体	登録支援機関によるサポート
就労可能サービスの制限	介護福祉士の資格取得後は、一定条件を満たした事業所の訪問系サービスも可能	なし	訪問系サービス不可	訪問系サービス不可

※…ただし、介護福祉士を取得すれば、在留資格「介護」を選択でき、永続的な就労が可能

(2) 本県の状況

	EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習制度	特定技能1号
就労者数	0名	14名	80名	1名
国籍内訳		ベトナム 9名 ネパール 5名	中国 14名 ミャンマー 17名 ベトナム 22名 インドネシア 20名 モンゴル 7名	
集計時点	令和2年12月末現在	令和2年6月末現在	令和3年3月末現在の計画認定者数	令和3年3月末現在

【外国人材受入れへの支援】

- ① 介護施設等による外国人留学生への奨学金等支給に対する支援
- ② 外国人材採用を検討している介護事業者向けのセミナーの開催
- ③ 外国人材を受け入れる介護事業所における翻訳機等の機材や介護福祉士の資格取得に必要な教材等の購入に対する支援
- ④ 外国人留学生に対する介護福祉士修学資金の貸付

4 今後の対応

引き続き新規就労の促進、労働環境・処遇改善に取り組むとともに、高度化・複雑化する介護ニーズに対応するため、介護職員の資質向上を図る。

看護分野

1 看護人材の現状

(1) 看護職員数の推移

本県の看護職員は、全国と同様に増加傾向にある。

宮崎県	年末	H 2 4	H 2 6	H 2 8	H 3 0
	保健師	599	608	638	673
助産師	290	307	297	321	
看護師	12,314	12,865	13,492	14,033	
准看護師	7,081	6,774	6,501	6,177	
計	20,284	20,554	20,928	21,204	
全 国	保健師	47,279	48,452	51,280	52,955
	助産師	31,835	33,956	35,774	36,911
	看護師	1,015,744	1,086,779	1,149,397	1,218,606
	准看護師	357,777	340,153	323,111	304,479
	計	1,452,635	1,509,340	1,559,562	1,612,951

(厚生労働省「衛生行政報告例」)

(2) 看護職員養成機関の入学定員充足率及び県内就職率

令和3年は平成29年と比較し定員充足率は低くなっている。

一方、県内就職率は上昇している。

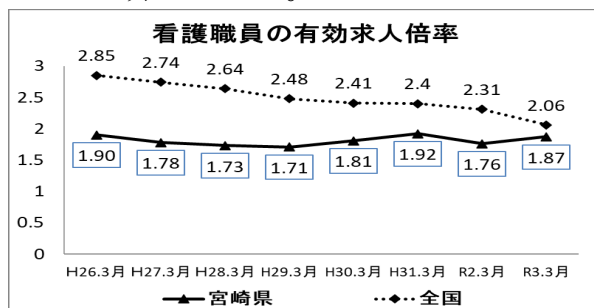
課程	H29年				R3年				
	学校数	1学年定員	4月充足率	3月県内就職率	学校数	1学年定員	4月充足率	3月県内就職率	
看護 師 養 成	4年制大学	2	160	102.5	43.1	2	160	103.1	53.8
	3年課程	7	340	99.4	55.3	7	340	89.7	65.9
	2年課程	3	140	105.7	79.7	3	140	77.1	87.8
	5年一貫	5	280	80.4	17.7	5	280	71.4	25.6
看護師養成計	17	920	95.1	48.6	17	920	84.6	56.9	
准看護師養成計	6	302	78.1	89.7	6	272	79.4	98.0	
計	23	1,222	90.9	57.7	23	1,192	83.4	64.2	

(令和3年6月 医療薬務課調べ)

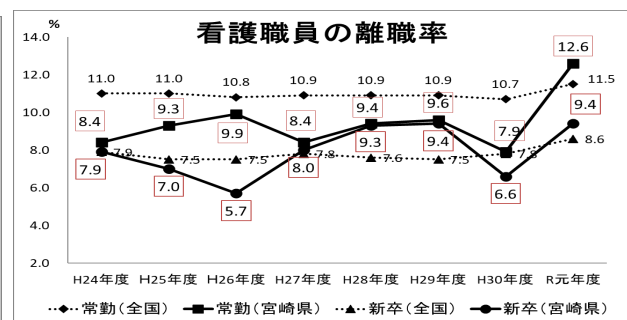
(3) 看護職員の有効求人倍率、離職率

本県の看護職員の有効求人倍率は、全国より低い水準で横ばいに推移している。

また、離職率は、令和元年度において、常勤看護職員、新卒看護職員両方ともに上昇している。



(宮崎労働局及び厚生労働省「職業安定業務統計」)



(日本看護協会「病院看護実態調査」※抽出調査)

(4) 給与の状況

	宮崎県		全国	
	平均年齢	毎月給与額	平均年齢	毎月給与額
看護師	39.5歳	306.6千円	41.2歳	338.4千円
准看護師	45.1歳	214.0千円	50.1歳	288.0千円
全職種	43.8歳	265.7千円	43.2歳	330.6千円

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和2年度）

2 看護人材確保等の取組

(1) 確保・育成促進の取組

- ① 中・高生に対する看護ふれあい体験、進路相談会、出前講座
- ② 看護学生に対する修学資金の貸与
- ③ 看護師等養成所の運営費補助
- ④ 看護職員のスキルアップ支援、訪問看護師向け研修の開催
- ⑤ 特定行為研修制度の周知等

(2) 離職防止の取組

- ① 職場環境づくり推進のための研修会、総合相談対応
- ② 離職防止を図るための新人看護職員研修等の実施
- ③ 病院が設置する院内保育施設の運営費補助

(3) 復職支援の取組

- ① ナースセンターにおける求人・求職登録及びマッチング
- ② ハローワークと連携した再就職相談
- ③ 最新の看護知識・技術修得に関する研修等

3 外国人材受入れの取組等

EPA（経済連携協定）に基づく外国人看護師候補者受入施設に対する補助

4 今後の対応

引き続き、看護職員の確保・育成、離職防止、復職支援に取り組むとともに、様々な医療需要に対応するため看護職員の資質向上を図る。